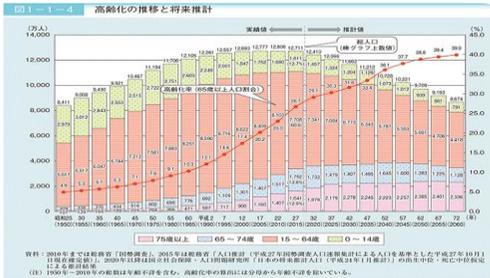
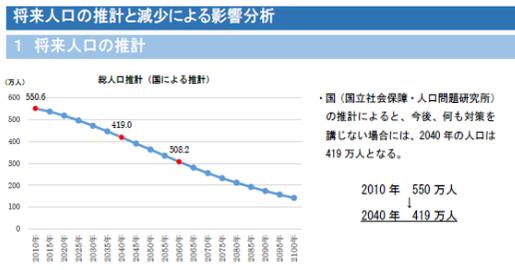
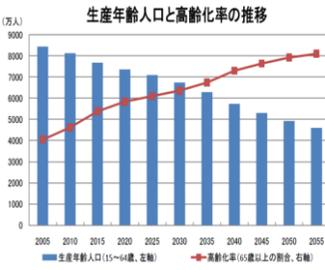


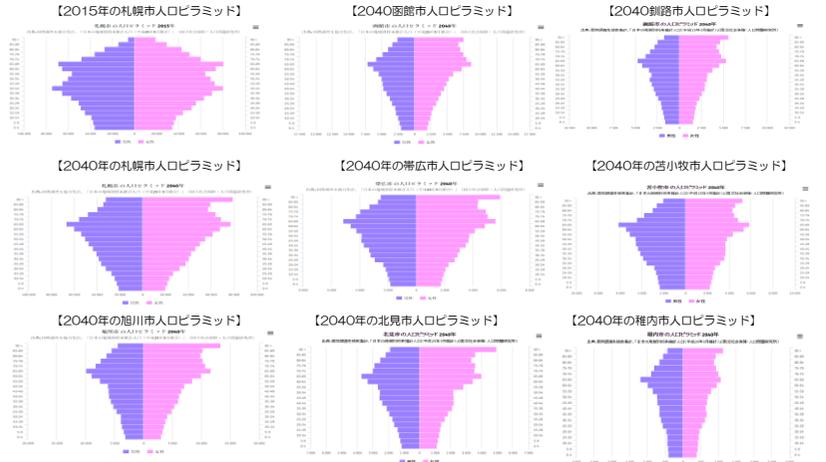
**【経験のない特異な時代に突入 弊害対策にヒントが！ 少子高齢化の衝撃】** 生産年齢人口の激減～たとえ経済の成長が持続しても、少子化に、高齢者の激増に歯止めは掛からない～消滅可能都市が現実！？絶滅危機種？3000年人口200



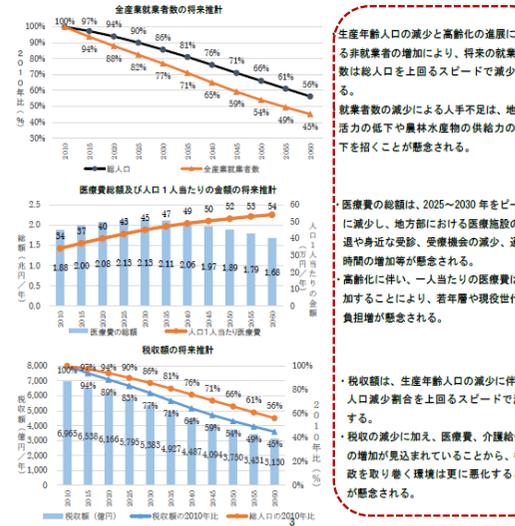
【出典：国立社会保障・人口問題研究所 2019年3月推計レポートより】



【出典：国立社会保障・人口問題研究所 2019年3月推計レポートより】



【出典：統計メモ帳http://eitizen.jp（上記研究所データから推計）】



【出展：北海道庁「人口ビジョン」（2017.10）】

国の政策に関する近未来年表	
施策・イベント	実現時期
規制の「サンドボックス」創設法案、改正国家戦略特別区域法案の通常国会への提出	2018年1月
通訳案内士の資格がなくても有償での通訳が可能な「旅行サービス手配業(ランドオペレーター)」の登録制の開始	2018年6月
民泊新法施行、民泊の自治体への登録義務付けなどの開始	2018年度
改正印刷販売法施行、モバイル端末決済などのFinTech企業が法的な地位を獲得。決済端末のIC型カード対応が義務化	2018年度
遠隔診療に関する診療報酬の検討	2018年度
高齢者自立支援への適切な評価、介護現場でのロボットセンサーを利用した効率化への対応の開始	2018年度
マイナンバーカード利用 医療保険のオンライン資格確認(段階的運用)	2018年度
農業データ連携基盤の本格稼働	2019年中
タクシーの電動自動車料金の導入に向けた実証試験・運用方針整備の完了	2019年3月
「スーパー早期審査」体制の整備 (ベンチャー企業には、原則1か月以内に特許の1次審査結果を通知)	2019年3月
小学校でプログラミング教育に用いる教材の選定開始	2019年4月
幼児教育の無償化(一部)	2019年4月
保育士の給与の1% (月3000円程度) 引き上げ	2019年10月
消費税率の10%への引き上げ	2019年10月
ペダラン介護職員の待遇改善(勤続年数10年以上を目安に月額8万円程度の給与増)	2020年中
無人自動走行による移動サービスの実現	2020年中
ICTなどの技術革新を活用して、生産性、質の高い介護サービス提供を可能にするシステムの構築	2020年3月
30万人分の学童保育の受け皿の追加整備を完了(2016年の登録児童数は約109万人)	2020年3月
行政手続コストの20%以上の削減 (橋梁、トンネル、ダム工事・維持管理・運営を含むすべてのプロセスへ)	2020年4月
マイナンバーカードを活用した医療保険のオンライン資格確認(本格運用)	2020年4月
幼児教育の無償化(全面)	2021年3月
高等教育の無償化(所得無条件)	2021年3月
保育の受け皿32万人分の追加整備を完了(2017年4月時点の定数は274万人)	2022年
地域経済牽引事業による地方中核企業2000社への支援	2020年代中
高速道路でのトラック隊列走行の商業化	2020年代中
小型無人機(ドローン)を用いた都市での荷物配送	2020年代中

【出典：2018年～政策動向に関する近未来年表【出典：事業構想「未来俯瞰」より】

【出典：「未来の年表」より (河合雅司著 講談社現代新書2017.12発行)】

2017	「65歳以上人口が減少し始める
2018	75歳以上人口が65歳以上人口を上回る
2018	18歳以上人口が大きく減り始める。やがて国立大も倒産の懸念
2019	世帯数が5307万とピークを迎える
2019	IT(情報技術)を担う人材がピークを迎え、人手不足が顕在化し始める
2020	女性の過半数が50歳以上となり、出産可能な女性が大きく減り始める
2021	団塊ジュニア世代が50代に入り、介護離職が増え始める
2022	団塊世代が75歳に突入し、「一人暮らし」社会が本格化し始める
2023	団塊ジュニア世代が50代となり、企業の人件費はピークを迎える
2024	団塊世代が全て75歳以上となり、社会保障費が大きく膨らみ始める
2025	東京都の人口が1398万人とピークを迎える
2026	高齢者の5人に1人が認知症患者(30万人)となる
2027	輸血必要量が不足し、手術や治療への影響が懸念されるようになる
2030	団塊世代の高齢化で東京郊外にもゴーストタウンが広がる
2030	ITを担う人材が最大79万人不足し、社会基盤に混乱が生じる
2033	空き家が2167万戸を数え、3戸に1戸は人が住まなくなる
2033	老朽化したインフラの維持管理・更新費用が最大5兆5千億円に膨らむ
2035	男性の3人に1人、女性の5人に1人が生涯未婚という、未婚大国になる
2039	死亡患者が167万人となり、火葬場不足が深刻化する
2040	全国の自治体の半数近くが「消滅」の危機に陥られる
2042	高齢者数が3935万人となり、ピークを迎える
2045	東京都民の3人に1人が高齢者となる
2050	世界人口が9.7億3000万人となり、日本も世界的な食糧競争圏に突入
2050	現在の居住地域の約20%が「誰も来ない土地」になる
2050	団塊ジュニア世代が全て75歳以上となり、社会保険制度の破綻懸念強まる
2053	総人口が9億2400万人となり、1億人を割り込む
2054	75歳以上人口が2449万人とピークを迎える
2055	4人に1人が75歳以上となる
2056	生産年齢人口4983万6000人となり、5000万人を割込む
2055	5人に1人が80歳以上となる
2065	総人口が8億7700人となり、1人に1人が高齢者となる
2076	年間出生数が50万人を割込む
2115	総人口が5055万5000人まで減る